

ルクセンブルク経済・金融情勢（2017年2月）

1 経済

（1）統計情報

- 2017年1月のインフレ率は、年率で1.7%（前月1.1%）。（17日付統計局プレスリリース）
- 2017年1月の失業率は6.2%（前月6.3%、前年同月6.5%）。（21日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2017年2月の消費者信頼感指数は+10（前月+10）。（22日付中央銀行プレスリリース）
- 2016年にルクセンブルクを訪問した観光客等の実績値は、国内の宿泊数延べ297万泊（4年連続の最高値）、うちホテルの宿泊数は延べ174万泊（5年連続の上昇）。ホテルの客室稼働率は年間72.2%（客室数は前年比0.7%増えた）。周辺各国からの訪問者数は伸びたものの、日本からは21.3%の減少、米国からは19.1%の減少となった。また、訪問先としては、ヴィアンデン城が17万1千人（5.9%増）、ムダム美術館が9万7千人（6.7%増）などであった。（15日付経済省コミュニケ）
- 統計局は、英国は離脱後に短期的にはGDPが2.2-4.7%の間で減少すると予測（2030年までの長期では、1.2-5.4%の減少）。「ハード Brexit」の場合、ロンドン金融街は、そこで生み出されている価値の6-8%に相当する活動、また3万人の雇用を失う見込みと発表。また、ルク・英の二国間関係では、当国金融センターが生み出す価値が2.5%減少、GDP1%近くの減少、約1600人の雇用喪失（うち金融サービス部門で600人）を予測。（23日付 Le Jeudi 紙）

（2）政府事業

- シュナイダー副首相兼経済相は、1日、英国商工会議所主催のランチセミナーにて、昨年提案した宇宙資源の所有権に関する法律を今後数ヶ月間で前進させたいと発言。同大臣は、ルクセンブルクの法律では出資企業の国籍に関わらず所有権を認める点が、アメリカの法制度とは異なると説明。また、ルクセンブルクは宇宙資源の採掘に関心を持つ民間企業とも協力する意向と述べた。（2日付 Chronicle.lu 電子版）
- 経済省は、米国 Foundation on Economic Trends 代表ジェレミー・リフキン氏が提唱する「第3次産業革命」を踏まえたルクセンブルクの経済戦略に対する政府モデルを作成。政府モデルは、社会のあらゆるレベルでの情報やコーディネーションに対するニーズやステークホルダーを考慮する。具体的には、リフキン氏の経済戦略における9つの重点項目に沿って既存のプラットフォーム

を再構成する。(2日付 Chronicle.lu 電子版)

●グラマーニャ財務相は、3日、2016年度の財政赤字が予測を下回ったと発表。歳出が3.6%増えたものの、歳入が4.2%伸びたことによるもので、2016年12月31日時点で歳入は2016年度予算の100.7%。同時に、大臣は、政府による直接及び間接投資が20億ユーロを超える記録的レベルにあることにも言及。(3日付 Chronicle.lu 電子版)

●政府は、9日、宇宙資源採掘プロジェクトに関し、当国経済省と欧州投資アドバイザー・ハブ(EIAH。EU域内の投資プロジェクトに対し資金面や専門的な助言を行う、EIBが運営する機関。)がルクセンブルクの宇宙資源採掘イニシアチブ「SpaceResource.lu」に係るアドバイザーサービス協定(Advisory Service Agreement)に署名したと発表。今後、EIBのイノベーション財務アドバイザー部門は当国経済省に対して財務面での助言を行い、当該イニシアチブのもとでのプロジェクトについて資金へのアクセスを拡大する。(9日付経済省コミュニケ)

●政府は、2017年6月30日の「アステロイドデー」に、ルクセンブルクが24時間の情報発信などを行うことを発表(14日付 Wort 紙電子版)

(3) 企業情報

●アルセロールミタル社は、2016年度の純利益が18億米ドル(16.9億ユーロ)に上り、2015年度の純損益79.5億米ドル(74億ユーロ)から大きく収支が改善したと発表。同社ミタルCEOは、2017年は幸先の良いスタートを切ることができたとしつつ、経費削減、製品多様化、量的成長の3項目の改善に引き続き取り組むと強調。また、国際市場における公正な競争を確実なものとし、不公正な貿易慣行に対する包括的な対策を国際社会に引き続き求めていくとも述べた。(10日付 Chronicle.lu 電子版)

●アルセロールミタル社は、23日、同社ブラジル子会社 ArcelorMittal Brasil 社と Votorantim 社(ブラジル所在)が、ロングスチールを取り扱う Votorantim Siderurgia 社(Votorantim 社子会社)を ArcelorMittal Brasil 社の子会社にする事で合意したと発表。(23日付 ArcelorMittal 社プレスリリース)

●SES社は、24日、2016年度の利益は2,068百万ユーロ(前年比+2.4%)だったと発表。また、株主配当に当てる純利益は同年度962.7百万ユーロ(前年度は544.9百万ユーロ)。(24日付 SES 社プレスリリース)

●Vodafone 社は、ルクセンブルクにおいて、当地のインキュベーション施設 Technoport と共同で「Tomorrow Street Innovation Centre」を開設。ベッテル首相、Vodafone スペイン社 CEO らがバルセロナにて立ち上げの式典を実施。(25日付政府広報)

2 金融

- ルクセンブルク銀行（Banque de Luxembourg）は、金融情報を提供する Euromoney 社によるプライベートバンキング及び資産管理に関する調査において、超富裕層に対するプライベートバンキング部門で1位に。同調査には、70カ国2,000行以上が調査対象となった。（7日付 Chronicle.lu 電子版）
- ルクセンブルクに本部を置くオンライン決済会社 Pay Pal は、過去にマネーロンダリングに係る調査の一環で米国法務省から情報提供を求められていたことが、8日に公表された資料で明らかとなった。同資料は同社が米国証券取引委員会に提出した年次報告書であり、ルクセンブルク本部への影響は明らかにされていない。（9日付 Chronicle.lu 電子版）
- 格付会社フィッチは、9日、ルクセンブルクをトリプルA（AAA）と評価したと発表。（10日付 Chronicle.lu 電子版）

3 主な政府動向

- ベッテル首相、グラメーニャ財務相は、1日、欧州復興開発銀行（EBRD）チャクラバルティ総裁と会談。グラメーニャ財務相は、2017年5月にキプロスで開催されるEBRD総会で議長を務める。EBRDは、ルクセンブルクが2013年にOECDの税に関する情報交換の透明性に係るブラックリストに掲載されて以降、同国金融センターを利用しないよう求められていた。2015年にルクセンブルクが同リストから除外された。（1月27日付政府公報、2月1日付EBRDプレスリリース及び2日付 Wort 紙）
- シュナイダー副首相兼経済相は、7日ブリュッセルにおいて、欧州委員会及びEU地域委員会が開催した「第3次産業革命」（米国 Foundation on Economic Trends 代表ジェレミー・リフキン氏が提唱）の実現に向けたハイレベル会合に参加。同大臣は、「第3次産業革命」の実現に向けたルクセンブルクのこれまでの取り組みや期待される社会的インパクトについて説明。会議に出席した Rifkin 氏は、「第3次産業革命に基づくスマート・ヨーロッパ構想と経済ロードマップは、現在、オー＝ド＝フランス圏や、ロッテルダム市及びハーグ市（共にオランダ）を含む23都市、さらにルクセンブルクで実行に移されている。スマート・ヨーロッパは、ヨーロッパの統一された単一大陸市場に向けた次のステップである。」と説明。（7日付EU地域委員会プレスリリース及び8日付 Chronicle.lu 電子版）
- グラメーニャ財務相は、12－15日の日程でギョーム皇太子同妃両殿下率いる金融ミッションにてアラブ首長国連邦、オマーンを訪問（9日付財務省コミュニケ）。

- シュナイダー副首相兼経済相は、20日 欧州理事会「競争力会議」に出席（ブリュッセル）。デジタル単一市場の達成に向け協議を進める、欧州での技術革新や雇用を刺激し産業を強化することなどを議論。（20日付経済省コミュニケ）
- グラメーニャ財務相は、20-21日の日程で欧州財務相会合（Ecofin）出席のためブリュッセル訪問。同会合では、租税回避対策のEU指令（ATAD 2）に関する採択がなされたことにつき、当国政府は歓迎の意を示した。グラメーニャ財務相のコメント「ルクセンブルクが積極的に参加した本合意を喜ばしく思う。新たな規則はより適正かつ公正な財政に資するもので、企業や市民の関心の的である国際的財政システムの一貫性を高めるものだ。」（21日付財務省コミュニケ）
- ベッテル首相兼通信メディア相は、27-28日の日程で、バルセロナで開催のモバイル・コミュニケーション分野の最も重要な国際見本市 the Mobile World Congress に出席。（25日付政府公報）

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。